

# 介護保険特別会計

# 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 保険料	3,365,000	3,333,000	32,000
2 使用料及び手数料	3,665	2,736	929
3 国庫支出金	3,417,261	3,372,605	44,656
4 支払基金交付金	4,773,300	4,808,100	△ 34,800
5 県支出金	2,412,875	2,345,505	67,370
6 財産収入	3,293	2,612	681
7 繰入金	2,748,834	2,524,000	224,834
8 繰越金	1	1	0
9 諸収入	2,771	1,441	1,330
<b>歳入合計</b>	<b>16,727,000</b>	<b>16,390,000</b>	<b>337,000</b>

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1総務費	527,598	540,580	△ 12,982	0	0	0	527,598
2保険給付費	15,826,000	15,425,608	400,392	5,651,036	0	4,728,900	5,446,064
3地域支援事業費	364,760	358,576	6,184	179,100	0	47,478	138,182
4基金積立金	3,293	2,612	681	0	0	0	3,293
5諸支出金	5,349	5,059	290	0	0	0	5,349
財政安定化 基金拠出金	0	57,565	△ 57,565	0	0	0	0
<b>歳出合計</b>	<b>16,727,000</b>	<b>16,390,000</b>	<b>337,000</b>	<b>5,830,136</b>	<b>0</b>	<b>4,776,378</b>	<b>6,120,486</b>

## 2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保 險 料	千円 3,365,000	千円 3,333,000	千円 32,000
1 介 護 保 險 料	3,365,000	3,333,000	32,000
1 第 一 号 被 保 險 者 保 險 料	3,365,000	3,333,000	32,000
2 使 用 料 及 び 手 数 料	3,665	2,736	929
1 手 数 料	3,665	2,736	929
1 総 務 手 数 料	6	6	0
2 地 域 支 援 事 業 手 数 料	3,658	2,695	963
3 督 促 手 数 料	1	35	△ 34
3 国 庫 支 出 金	3,417,261	3,372,605	44,656
1 国 庫 負 担 金	2,769,800	2,700,100	69,700
1 保 險 給 付 費 負 担 金	2,769,800	2,700,100	69,700
2 国 庫 補 助 金	647,461	672,505	△ 25,044
1 調 整 交 付 金	528,061	552,600	△ 24,539

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
1 現年度分特別徴収保険料	3,091,000	被保険者数 65,600人
2 現年度分普通徴収保険料	266,000	被保険者数 8,300人
3 滞納繰越分普通徴収保険料	8,000	
1 証明手数料	6	
1 特定高齢者通所介護手数料	3,020	
2 特定高齢者短期入所生活介護短生活料	10	
3 特定高齢者自立派遣支援員料	570	
4 生活援助員派遣手数料	58	
1 督促手数料	1	
1 現年度分	2,769,800	保険給付費 8,107,000千円×20/100=1,621,400千円 7,656,000千円×15/100=1,148,400千円
		2,769,800
1 現年度分	528,061	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2地 域 支 援 事 金 業 費 交 付 金	千円 119,400	千円 113,710	千円 5,690
事 務 費 補 助 金	0	6,195	△ 6,195
4支 払 基 金 交 付 金	4,773,300	4,808,100	△ 34,800
1支 払 基 金 交 付 金	4,773,300	4,808,100	△ 34,800
1保 険 給 付 費 交 付 金	4,728,900	4,758,500	△ 29,600
2地 域 支 援 事 金 業 費 交 付 金	44,400	49,600	△ 5,200
5 県 支 出 金	2,412,875	2,345,505	67,370
1 県 負 担 金	2,353,175	2,288,650	64,525
1保 険 給 付 費 負 担 金	2,353,175	2,288,650	64,525
2 県 補 助 金	59,700	56,855	2,845
1地 域 支 援 事 金 業 費 交 付 金	59,700	56,855	2,845
6財 産 収 入	3,293	2,612	681
1財 産 運 用 収 入	3,293	2,612	681
1利 子 及 び 配 当 金	3,293	2,612	681
7繰 入 金	2,748,834	2,524,000	224,834
1他 会 計 繰 入 金	2,557,000	2,524,000	33,000
1一 般 会 計 繰 入 金	2,557,000	2,524,000	33,000

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分	千円 119,400	地域支援事業費 $148,000千円 \times 25/100 = 37,000千円$ $206,000千円 \times 40/100 = 82,400千円$	千円 119,400
1 現年度分	4,728,900	保険給付費 $15,763,000千円 \times 30/100$	
1 現年度分	44,400	地域支援事業費 $148,000千円 \times 30/100$	
1 現年度分	2,353,175	保険給付費 $8,107,000千円 \times 12.5/100 = 1,013,375千円$ $7,656,000千円 \times 17.5/100 = 1,339,800千円$	2,353,175
1 現年度分	59,700	地域支援事業費 $148,000千円 \times 12.5/100 = 18,500千円$ $206,000千円 \times 20/100 = 41,200千円$	59,700
1 基金収入	3,293	介護保険給付費等準備基金利子 介護従事者処遇改善臨時特例基金利子	2,459 834
1 保険給付費繰入	1,970,375	保険給付費 $15,763,000千円 \times 12.5/100$	
2 地域支援事業費繰入	59,700	地域支援事業費 $148,000千円 \times 12.5/100 = 18,500千円$ $206,000千円 \times 20/100 = 41,200千円$	59,700

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
2 基 金 繰 入 金	191,834	0	191,834
1 介 護 保 險 給 付 費 等 準 備 基 金 繰 入 金	95,271	0	95,271
2 介 護 従 事 者 処 遇 改 善 臨 時 特 例 基 金 繰 入 金	96,563	0	96,563
8 繰 越 金	1	1	0
1 繰 越 金	1	1	0
1 繰 越 金	1	1	0
9 諸 収 入	2,771	1,441	1,330
1 延 滞 金	1,500	572	928
1 延 滞 金	1,500	572	928
2 預 金 利 子	1	1	0
1 預 金 利 子	1	1	0
3 雑 入	1,270	868	402
1 第 三 者 納 付 金	1	1	0
2 返 納 金	1	1	0
3 雑 入	1,268	866	402
歳 入 合 計	16,727,000	16,390,000	337,000



節		説明
区分	金額	
3 その他一般 社会計繰入	千円 526,925	職員給与費等繰入金 千円
1 介護保険給付費 等準備基金繰入	95,271	
1 介護従事者処 遇改善臨時特 例基金繰入	96,563	
1 繰越金	1	
1 第一号被保 険者延滞金	1,500	
1 預金利息	1	
1 第三者納付金	1	第三者行為による損害賠償金
1 返納金	1	
1 雑入	1,268	

### 3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	千円 527,598	千円 540,580	△ 千円 12,982	千円 0	千円 0	千円 0	千円 527,598
1 総 務 管 理 費	265,624	265,746	△ 122	0	0	0	265,624
1-1 一 般 管 理 費	265,624	265,746	△ 122	0	0	0	265,624
2 介 護 保 險 費	261,974	274,834	△ 12,860	0	0	0	261,974
1-1 介 護 保 險 費	261,974	274,834	△ 12,860	0	0	0	261,974

節		説明	明
区分	金額		
	千円		千円
2 給料	136,785	1. 職員人件費 31人(1人) 256,342 介護医療課 22人(1人) 高齢福祉課 9人	
3 職員手当等	78,483	※職員数説明欄の( )内は短時間勤務職員数を外書きで示す。	
4 共済費	41,073	(1) 一般職員 255,802 (2) 職員互助会負担金 540	
5 災害補償費	1	2. 共通事務費 9,282	
9 旅費	246	[需用費の内訳] 消耗品費 735 印刷製本費 103	
11 需用費	838		
12 役務費	1,038		
14 使用料及び借借料	441		
19 負担金、補助金及び交付金	6,719		
1 報酬	40,064	1. 介護保険事務費 261,974 訪問調査嘱託員 (月額報酬 242,000円) 6人	
4 共済費	2,209	(1) 介護認定事務費 238,589 (7) 介護認定審査会委員 (月額報酬 19,400円) 72人	
7 賃金	423	(イ) 認定調査費 (ウ) 事務費	
8 報償費	8	(2) 保険料賦課徴収事務費 23,385 (7) 賦課費 17,228 (イ) 徴収費 5,848 (ウ) 納入奨励費 309	
9 旅費	512	[需用費の内訳]	
11 需用費	8,434	消耗品費 1,705 燃料費 117 食糧費 115 印刷製本費 6,487 修繕料 10	
12 役務費	19,637		
13 委託料	173,965		
14 使用料及び借借料	16,722		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 保 険 給 付 費	15,826,000 <sup>千円</sup>	15,425,608 <sup>千円</sup>	400,392 <sup>千円</sup>	5,651,036 <sup>千円</sup>	0 <sup>千円</sup>	4,728,900 <sup>千円</sup>	5,446,064 <sup>千円</sup>
1 保 険 給 付 費	15,826,000	15,425,608	400,392	5,651,036	0	4,728,900	5,446,064
1 保 険 給 付 費	15,826,000	15,425,608	400,392	5,651,036	0	4,728,900	5,446,064
3 地 域 支 援 事 業 費	364,760	358,576	6,184	179,100	0	47,478	138,182
1 地 域 支 援 事 業 費	364,760	358,576	6,184	179,100	0	47,478	138,182
1 地 域 支 援 事 業 費	364,760	358,576	6,184	179,100	0	47,478	138,182

節		説明	明
区分	金額		
	千円		千円
13 委託料	20,100	1. 介護保険給付事業費	15,826,000
19 負担金、補助金 及び交付金	15,805,900	(1) 介護サービス給付事業費	14,189,000
		(ア) 居宅サービス給付費	6,721,000
		(イ) 施設サービス給付費	6,766,000
		(ウ) 福祉用具購入費	21,000
		(エ) 住宅改修費	64,000
		(オ) 居宅サービス計画給付費	597,000
		(カ) 審査支払手数料	20,000
		(2) 介護予防給付事業費	800,000
		(ア) 予防居宅サービス給付費	670,000
		(イ) 予防福祉用具購入費	8,000
		(ウ) 予防住宅改修費	35,000
		(エ) 予防居宅サービス計画給付費	87,000
		(3) 在宅サービス特別給付事業費	63,000
		(ア) 居宅サービス特別給付費	15,000
		(イ) 住宅改修特別給付費	22,000
		(ウ) 移送サービス給付費	900
		(エ) 給食サービス給付費	25,000
		(オ) 審査支払手数料	100
		(4) 高額サービス事業費	265,000
(5) 高額医療合算サービス事業費	67,000		
(6) 特定入所者介護サービス事業費	442,000		
7 賃金	2,938	1. 介護予防事業費	156,823
8 報償費	1,772	(1) 通所型介護予防事業費	30,303
		(ア) 特定高齢者通所介護事業委託料	30,200
9 旅費	538	(イ) 特定高齢者短期入所生活介護事業委託料	103
		(2) 訪問型介護予防事業費	7,600
11 需用費	4,590	(ア) 訪問指導費	340
		(イ) 特定高齢者自立支援員派遣事業委託料	5,700
		(ウ) 給食サービス事業費	1,560
12 役務費	5,437	(3) 介護予防評価事業費	112,000
		(ア) 特定高齢者把握事業費	112,000
13 委託料	345,496	(4) 介護予防普及啓発事業費	4,800
		(ア) 介護予防啓発事業費	3,346
		(イ) 趣旨普及活動費	1,454
14 使用料及び借料	194	(5) 地域介護予防活動支援事業費	2,120
		(ア) みんなで認知症予防活動	2,120
18 備品購入費	30	2. 包括的支援事業費	163,390
		(1) 地域包括支援センター運営事業費	157,590
		(2) 介護予防マネジメント事業費	4,200
19 負担金、補助金 及び交付金	560	(ア) 介護予防プラン作成事業費	4,200
		(3) 総合相談支援事業費	1,600
20 扶助費	3,205	(ア) 高齢者虐待防止ネットワーク運営事業費	1,000
		(イ) 包括的継続的ケアマネジメント支援事業費	600
		3. 家族介護支援事業費	12,580
		(ア) 家族介護用品の支給	10,600
		(イ) 家族介護教室の開催	980
		(ウ) 家族介護慰労金の支給	1,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
4 基 金 積 立 金	3,293	2,612	681	0	0	0	3,293
1 基 金 積 立 金	3,293	2,612	681	0	0	0	3,293
1 介 護 保 險 等 給 付 費 基 金 準 備 基 金 積 立	2,459	2,612	△ 153	0	0	0	2,459
2 介 護 従 事 者 者 善 処 遇 改 例 基 金 立 特 積 立 金 金	834	0	834	0	0	0	834
5 諸 支 出 金	5,349	5,059	290	0	0	0	5,349
1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	5,349	5,059	290	0	0	0	5,349
1 第 一 号 被 保 險 保 料 還 付 金	5,347	5,057	290	0	0	0	5,347
2 第 一 号 被 保 險 者 還 付 加 算 金	1	1	0	0	0	0	1
3 償 還 金	1	1	0	0	0	0	1

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		4. 介護給付等費用適正化事業費	6,200
		(1) 介護保険適正実施推進事業費	6,200
		(ア) 介護相談員費	1,218
		(イ) 介護サービス適正実施指導事業費	3,082
		(ウ) 住宅改修支援事業費	400
		(エ) サービス事業者振興事業費	1,500
		5. 地域自立生活支援事業費	17,155
		(1) 高齢者生活支援事業費	2,179
		(ア) 寝具乾燥事業委託料	1,679
		(イ) 訪問理美容サービス事業費	200
		(ウ) 高齢者施策評価事業費	300
		(2) 生活援助員派遣事業費	12,764
		(3) 成年後見制度利用支援事業費	2,212
		6. 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費	8,612
		(1) シルバースポーツ大会開催事業費	1,073
		(2) シニアフェスティバル開催事業費	575
		(3) シニアスポーツ振興事業費	688
		(4) 老人クラブ委託事業費	6,276
		(ア) 健康で生きがいのあるまちづくり推進事業費	1,775
		(イ) 趣味の教室開催事業費	4,501
		[需用費の内訳]	
		消耗品費 2,435	食糧費 87
		印刷製本費 1,981	光熱水費 87
25 積 立 金	2,459	1. 介護保険給付費等準備基金積立金	2,459
25 積 立 金	834	1. 介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金	834
23 償還金、利子 及び割引料	5,347	1. 保険料還付金	5,347
23 償還金、利子 及び割引料	1		
23 償還金、利子 及び割引料	1		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
財 政 安 定 化 金 基 金 拠 出 金	千円 0	千円 57,565	千円 △ 57,565	千円	千円	千円	千円
歳 出 合 計	16,727,000	16,390,000	337,000	5,830,136	0	4,776,378	6,120,486



節		説明
区分	金額	
	千円	千円

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他 の 特 別 職	72	22,640	—	—	22,640	—	22,640	
	計	72	22,640	—	—	22,640	—	22,640	
前 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他 の 特 別 職	72	22,155	—	—	22,155	—	22,155	
	計	72	22,155	—	—	22,155	—	22,155	
比 較	長 等	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他 の 特 別 職	0	485	—	—	485	—	485	
	計	0	485	—	—	485	—	485	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度	(1) 31	17,424	136,785	78,483	232,692	43,282	275,974	報酬職員数 6人
前年度	(1) 31	17,424	136,963	82,388	236,775	39,006	275,781	報酬職員数 6人
比較	(0) 0	0	△ 178	△ 3,905	△ 4,083	4,276	193	

※ ( ) 内は、短時間勤務職員の外書きである。

※「職員数」は、「給料」及び「職員手当等」の支給対象者数とし、報酬職員を含まない。

※「共済費」は、報酬職員の額を含む。

職員手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	2,202	7,030	6,592	1,592	44
	前年度	3,384	8,520	6,659	1,640	52
	比較	△ 1,182	△ 1,490	△ 67	△ 48	△ 8
区分	期末勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)		
本年度	56,589	2,445	1,869	120		
前年度	57,786	2,530	1,637	180		
比較	△ 1,197	△ 85	232	△ 60		

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 178	給与改定に伴う増減分	—		給与改定の状況 前年度の給料の改定 無
		昇給に伴う増加分	1,100		職員数 16人

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
		その他の増減分	△ 1,278	○職員数の変動に係る増減分 (ア) 定数減に係る計上額の増減分 3,353千円 ○給与改定留保額の増減分 △ 546千円 ○その他の増減分 △ 4,085千円	職員数の異動状況 (現在職する職員数) (その他) (計) 本年度 31人 0人 31人 前年度 32人 △1人 31人 増 減 △1人 1人 0人
職 員 手当等	△ 3,905	制度改正に伴う増減分	△ 2,191	○地域手当の改定に伴う増減分 △ 2,191千円	地域手当 本年度 5% 前年度 6%
		その他の増減分	△ 1,714	○その他の増減分 △ 1,714千円	

### (3) 給料及び職員手当等の状況

#### ア 職員1人当たり給与

区 分	分	一般行政職
平成20年10月1日 現 在	平均給料月額(円)	351,745
	平均給与月額(円)	407,784
	平均年齢(歳・月)	45.5
平成19年10月1日 現 在	平均給料月額(円)	353,103
	平均給与月額(円)	414,385
	平均年齢(歳・月)	45.1

#### イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国 の 制 度
		一般行政職(円)
短大卒	163,900	152,800
大学卒	178,800	172,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成 20 年 10 月 1 日 現 在	1 級	(-) / -	(-) / -
	2 級	(1) / 7	(100) / 22.6
	3 級	(-) / 5	(-) / 16.1
	4 級	(-) / 11	(-) / 35.5
	5 級	(-) / 6	(-) / 19.4
	6 級	(-) / 1	(-) / 3.2
	7 級	(-) / 1	(-) / 3.2
	8 級	(-) / -	(-) / -
	9 級	(-) / -	(-) / -
	計	(1) / 31	(100) / 100
平成 19 年 10 月 1 日 現 在	1 級	(-) / 1	(-) / 3.1
	2 級	(1) / 7	(100) / 21.9
	3 級	(-) / 3	(-) / 9.4
	4 級	(-) / 13	(-) / 40.6
	5 級	(-) / 6	(-) / 18.8
	6 級	(-) / 1	(-) / 3.1
	7 級	(-) / 1	(-) / 3.1
	8 級	(-) / -	(-) / -
	9 級	(-) / -	(-) / -
	計	(1) / 32	(100) / 100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
一般行政職	事務員・技術員の職務	主事・技師の職務	主事・技師の職務	主任主事・主任技師の職務	主査の職務	副参事(課長補佐級)の職務	参事(課長級)の職務	副参与(次長級)の職務	参与(部長級)の職務

エ 昇 給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	31	
	昇給に係る職員数(B) (人)	16	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	-
		4 号 給 (人)	16
		6 号 給 (人)	-
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	51.6		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	31	
	昇給に係る職員数(B) (人)	11	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	-
		4 号 給 (人)	11
		6 号 給 (人)	-
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	35.5		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.1) 2.15	(1.25) 2.35	(2.35) 4.5	有	算定基礎は国に同じ
前 年 度	(1.1) 2.15	(1.25) 2.35	(2.35) 4.5	有	算定基礎は国に同じ
国 の 制 度	(1.1) 2.15	(1.25) 2.35	(2.35) 4.5	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例 措置(2~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例 措置(2~20%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域
支 給 率 (%)	5
支給対象職員数 (人)	31
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3

ク 特殊勤務手当

区 分		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)		0.02
支給対象職員の比率 (%) (平成20年10月1日現在)		0
代表的な特殊勤務手当の名称	支 給 額 別	滞納整理手当
	支給対象職員の比率別	滞納整理手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	—
住居手当	異 なる	最高支給限度額は同じ。ただし、自宅居住者については4,700円（新築5年間は6,200円）を支給。
通勤手当	異 なる	最高支給限度額は同じ。ただし、距離区分については国に比較し細かくなっている。